

「DX 推進や働き方改革による魅力ある職場環境づくり」 青森市で第75回東北経営者大会開催される

・東電化工業(株) 若泉浩明氏(秋田支部)意見発表
『DX 導入により得るもの』～製造業における DX 導入～



第75回東北経営者大会が10月20日(金)、青森市のホテル青森で開催された。

本県の31人を含め、300人余りの企業トップらが集結し、講演や意見交換を行った。「DX 推進や働き方改革による魅力ある職場環境づくり」がテーマの意見交換では、東電化工業(株)若泉氏が「DX 導入により得るもの」と題し、自社の取組みを報告した。

大会は、①DX 推進等による生産性向上やイノベーション創出により、企業価値の向上を図り、若者の東北への還流・定着を促す魅力ある雇用の創出などに一体となって取り組む。②企業価値の向上をもたらすのは「人」であり、働き手が「働きがい」や「働きやすさ」を実感し、その能力を存分に発揮できる職場環境の改善などに積極的に取り組む。などを内容とする大会決議を採択した。次回の第76回東北経営者大会は、来年10月に盛岡市で開催される。



大会は、はじめに開催県の青森県経営者協会 七尾嘉信会長、主催者を代表し東北経営者協会 増子次郎会長が挨拶を行い、来賓を代表して青森県 宮下宗一郎知事が祝辞メッセージを述べ開会となった。

初めに講演が行われ、弘前大学学長特別補佐 中路重之氏を講師に「短命県返上活動と健康経営」と題して行われ、東北が抱える短命と健康経営について考える講演となった。

午後からは大会メインプログラムとなる意見交換が行われ、「DX推進や働き方改革による魅力ある職場環境づくり」をテーマに、秋田経協・宮城経協の代表者が取組みを報告し、福島経協・岩手経協の代表者がコメント・質問を述べる形で行われた。秋田経協からは秋田支部会員の東電化工業(株)代表取締役社長若泉浩明氏が「DX導入により得るもの」と題し、自社のDX推進状況について報告した。

発表はDX導入の経緯、導入により「生産管理システム」、「労務管理システム」および「文書管理システム」を通じたDX推進の業務効果のみならず、新たにできた余裕時間を利用した従業員の多能工化などの取組みについて紹介した。

これに対して福島経協のあぶくま信用金庫総務部長加藤あけみ氏がコメント・質問を行った。あぶくま信用金庫は原発事故の影響で営業エリアが避難区域となり、従業員も大量に避難のため退職、DX推進は必然の状況の中で取り組んだ経験からのコメント・質問となった。両社ともDX導入により様々な形で職場環境の整備に取り組んでいる企業である。また、宮城経協からは鶴橋本店 尾崎正幸氏が「BIM/CIMの活用による働き方改革への挑戦」と題して発表し、岩手経協(株)平野組管理本部長 益子善生氏がコメント・質問を行った。

意見交換は、座長を青森経協七尾会長が務め、山形経協の寒河江会長が総括コメントを行った。

意見交換終了後、大会決議を採択した。

特別講演は、アサヒグループホールディングス(株)取締役会長兼取締役会議長、(一社)日本経済団体連合会副会長 小路明善氏を講師に「VUCA時代を切り開く、経営者の決断とリーダーシップ」と題して行った。VUCA時代(ブーカ)は、目まぐるしく変転し、複雑で予測困難な時代の特徴を捉えた言葉で(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性からとった言葉)現在、企業には状況の変化を素早く察知し、時代に適応した人材を採用・育成し、組織と行動を柔軟に変えていくことが求められている。そのためには、経営者として魅力ある組織づくり、経営者のリーダーシップが重要と述べた。

最後に、次回大会開催地である岩手県経営者協会会长 石塚恭路氏が次回開催に向けての挨拶を行い、参加者一同、岩手での再会を誓い大会を終了した。



意見交換で報告、コメント・質問を行った各県経協の担当者の方々



・秋田経協秋田支部 東電化工業(株) 若泉浩明社長による意見発表

自社独自の「生産管理システム」「労務管理システム」「文書管理システム」導入を通じた DX 推進について発表



決 議

東北経済は、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替の変動、十分に進んでいない価格転嫁の状況などにより、依然として力強さを欠いている。

また、東北地方では、全国に先駆けて人口減少・少子高齢化が進展する中、地元に定着して活躍し続ける人材の確保・育成と、域外からの新たな人の流れの創出が欠かせず、多様な人材が活躍できる環境の整備がこれまで以上に求められる。

こうした状況のもと、本日、青森市で開催する第75回東北経営者大会において、我々東北の経営者は、次のことを決意する。

1. DXの推進等による生産性向上やイノベーション創出により企業価値の向上を図り、「成長と分配の好循環」を実現するとともに、若者の東北への還流・定着を促す魅力ある雇用の創出に、東北各県の経営者協会が一体となって取り組む。
2. 企業価値の向上をもたらすのは「人」であり、働き手が「働きがい」や「働きやすさ」を実感し、その能力を存分に発揮できるよう、働き方改革や人材育成、職場環境の改善などに積極的に取り組む。

また、次の諸点については、政府および関係機関に対し、実効ある取り組みを強く要請する。

1. 企業が賃金引上げの原資を継続的に生み出せるよう、デジタル技術等を活用した生産性向上の支援を継続するとともに、コストの増加分を適正に取引価格に転嫁できるよう、価格転嫁対策を強化すること。
2. 新型コロナウイルス対策融資の返済開始により、多くの中小企業・小規模事業者の経営が悪化していることから、返済期間の延長や運転資金の融資などにより事業継続を支援すること。
3. 東京電力・福島第一原子力発電所からの処理水放出による風評影響を最大限抑制するための対策を実行するとともに、風評影響が生じる場合には水産業関係者等への支援・補償を責任をもって講ずること。
4. 首都圏から地方への人の流れを促進するため、企業の地方移転・サプライチェーンの分散化支援、U I Jターンや二地域居住など地方への移住促進支援、移住希望者と企業とのマッチング支援の充実を図ること。
5. 東北の「稼ぐ力」を高めるため、「ITER計画・BA活動」、「国際リニアコライダー（ILC）」、海上風力発電事業、次世代放射光施設「ナノテラス」、「重粒子線がん治療施設」、「福島イノベーション・コスト構想」など、科学技術プロジェクトを引き続き推進すること。
6. 「東北は一つ」の理念のもと、地域間格差の是正と交流促進のため、日本海沿岸東北自動車道や東北中央自動車道をはじめとする高規格道路における未整備区間の早期解消など、交通ネットワークの整備・強化を図ること。

以 上

2023年10月20日

第75回 東北経営者大会